

今さら聞けない！

地方創生×SDGs

SDGsで実現する持続可能なまちづくり

令和6年度SDGs未来都市等成果報告会_内閣府説明資料



Contents

- ① 地方創生とSDGs
- ② 地方創生SDGsがなぜ必要か
- ③ 地方創生SDGsによる自治体の活性化
- ④ 地方創生SDGsを如何に導入するか
- ⑤ 地方創生SDGsに係る国の施策一覧

① 地方創生とSDGs

- ▶ SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- ▶ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- ▶ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**が決められる。

【実施のための主要原則】（SDGs実施指針より）

● 普遍性：先進国を含め、**全ての国が行動**

● 包摂性：人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」

● 参画型：**全てのステークホルダーが役割を**

● 統合性：経済・社会・環境に**統合的に取り組む**

● 透明性：**定期的にフォローアップ**

1 地方創生とSDGs



貧困



飢餓



保健



教育



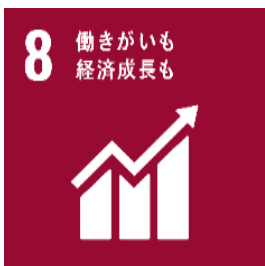
ジェンダー



水・衛生



エネルギー



経済成長
と雇用



インフラ、産業化、
イノベーション



不平等



持続可能な
都市



持続可能な
消費と生産



気候変動



海洋資源



陸上資源



平和



実施手段

① 地方創生とSDGs

事例紹介) ゴール4.教育



具体的な課題や内容を示すターゲット

4.1

・2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

4.2

・2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初頭教育を受ける準備が整うようにする。



実施手段、実施体制に関するターゲット

4.a

・子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。

1 地方創生とSDGs



1 地方創生とSDGs

地方創生

- ▶ **まち**
安心・安全・魅力的なまちづくり
- ▶ **ひと**
少子化高齢化に歯止めをかける
若い世代の結婚・出産・子育て環境
- ▶ **しごと**
雇用、地域資源による仕事創出

SDGs

- ▶ 経済・社会・環境の統合化と好循環による持続可能な地域を目指す。
- ▶ 民間企業の価値創出を通じて持続可能な開発を実現する。



SDGs未来都市等による普及啓発・意識動機付け
(左画像：令和6年度SDGs未来都市選定証授与式)

デジタル田園都市国家構想

- ▶ デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしの実現を目指す。



**地方創生×SDGs×デジタル田園都市国家構想
＝持続可能なまちづくり**

② 地方創生SDGsがなぜ必要か

地方自治体を取り巻く課題

- ▶ 地域課題が複雑にさらにグローバルに
- ▶ 課題解決には経済・環境・社会の好循環が必要であり、民間企業・大学・市民との連携が不可欠な状況



自治体がSDGsに取り組むことで・・・

- ▶ SDGsの「17の目標」という明確な指標が住民、議会に理解されやすい。
- ▶ 全世界が取り組んでいる目標であり、世界と志と手法を共有できる。
- ▶ 企業もSDGsに取り組まないと評価されずに資金調達ができない状況であり、SDGs事業から新ビジネス創出へとつながる。



② 地方創生SDGsがなぜ必要か

事例紹介) 進まない国産木材の利用について

国産木材の利用には、以下のような各種ボトルネック（障害）が存在しており、それぞれがSDGsの「17のゴール」に関連している。



● 資源循環



● 生物多様性



● 地域雇用



● 技術開発



● 国土保全



● 脱炭素化



● 健康・快適



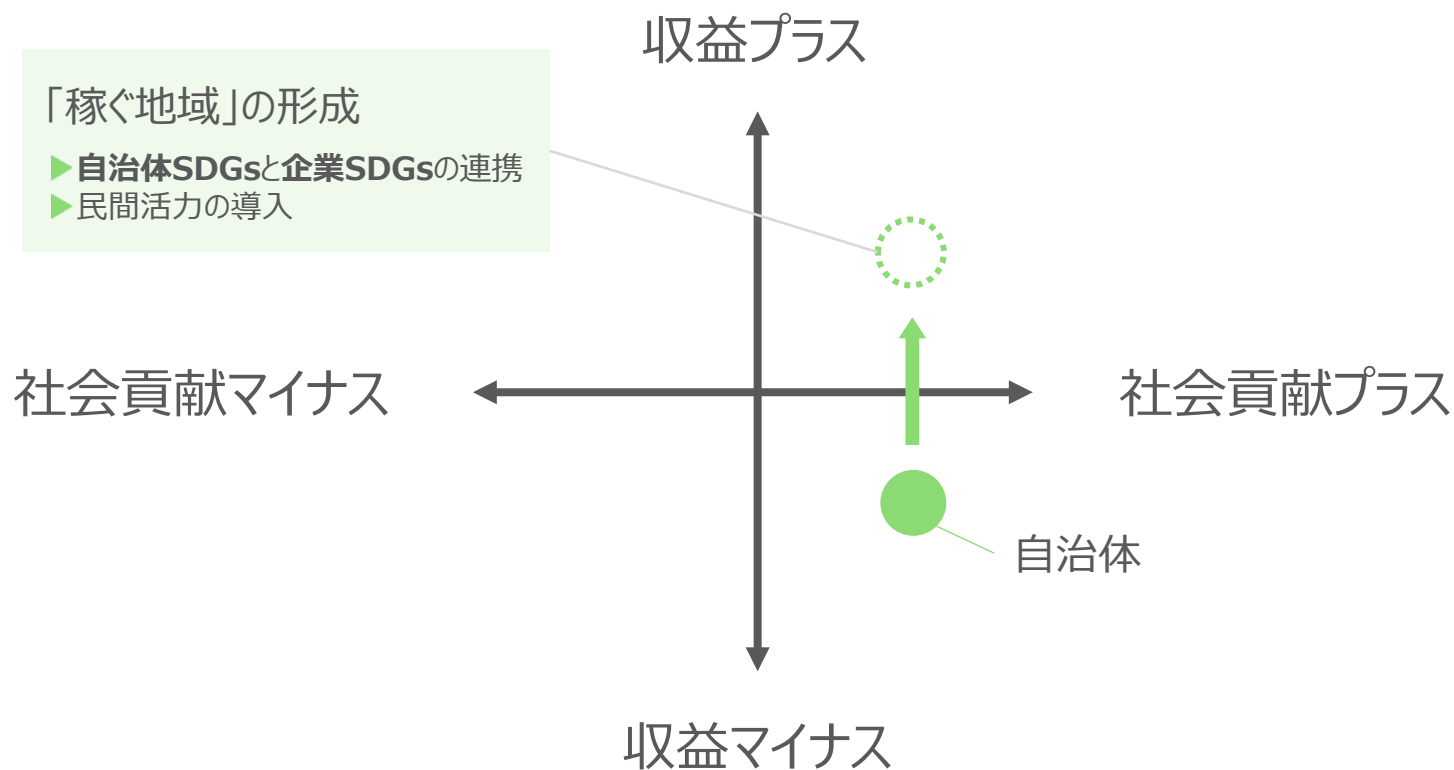
● グリーン生産・消費・流通



SDGsの**統合的取組**によるボトルネックの解消が必要

③ 地方創生SDGsによる自治体の活性化

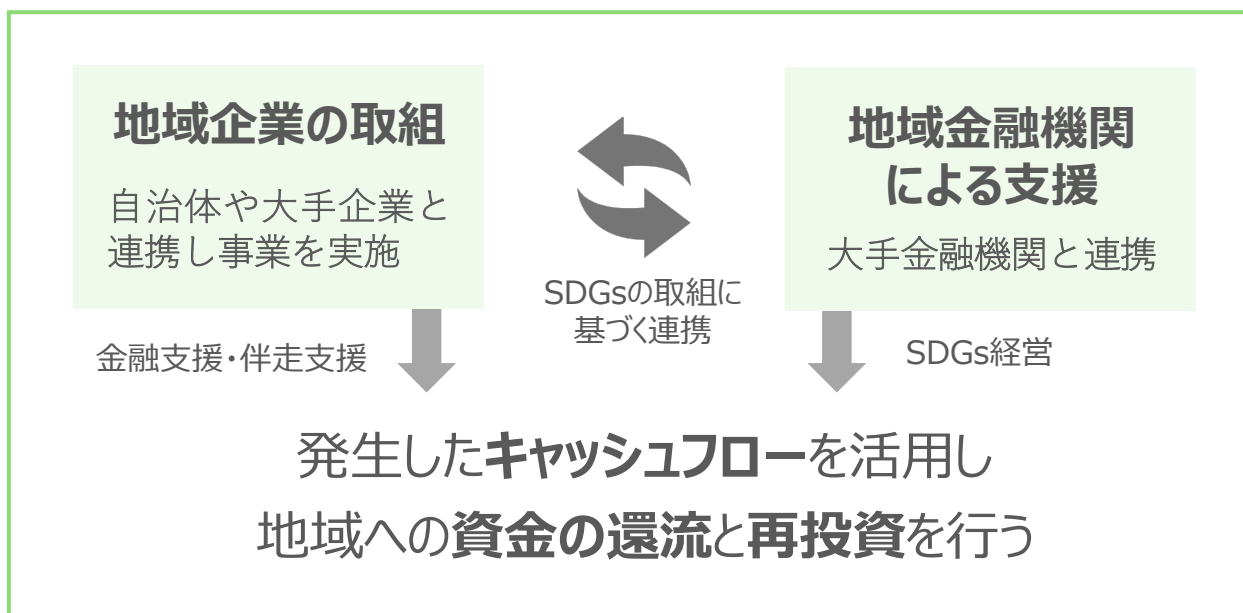
- ▶ 自治体は収益団体ではないが、「**稼ぐ地域**」の形成のための自治体経営が求められる。
- ▶ 自治体と企業の連携による地域経済活性化と社会課題解決が不可欠。



③ 地方創生SDGsによる自治体の活性化

- ▶「**稼ぐ地域**」の具体化に向け自治体・企業・金融機関の連携による**自律的好循環の形成**が重要となる。

自律的好循環の形成スキーム図



地域企業と地域金融機関が連携して**新たなキャッシュフロー**を生み出す
これを地域に**再投資**して「**稼ぐ地域**」を実現する

④ 地方創生SDGsを如何に導入するか

- ①政策課題のマッピング
- ②優先的取組課題の整理
- ③ロジックモデルの構築
- ④評価尺度の整備
- ⑤インパクト評価
- ⑥バックカスティングによる
進捗評価



④ 地方創生SDGsを如何に導入するか

①政策課題のマッピング

②優先的取組課題の整理

③ロジックモデルの構築

④評価尺度の整備

⑤インパクト評価

⑥バックカスティングによる 進捗評価

- ▶自治体が抱える政策課題がSDGsの17の目標のどこに該当するのかマッピングする。
- ▶後づけマッピングではなく、先づけマッピングを行う。



④ 地方創生SDGsを如何に導入するか

後づけマッピング（現状からSDGsへ）

自身の取組をレビューし、SDGsとの関連を紐付ける

ゴール	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギー	8 働きがい、経済成長	9 産業と雇用革新	10 人や国々の格差をなくそう	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくって減らす	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な社会を築こう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
取組状況	△	×	◎	△	○	△	○	◎	○	◎	◎	○	○	×	△	×	△

先づけマッピング（SDGsから将来計画へ）

- ① 2030年を展望した取り組むべきビジョン（バックカスティング）
- ② 自身の課題の重要度の順位付け（アウトサイドインとマテリアリティ）
- ③ 目標全体に目配りした取組計画

低 ←重要度→ 高																
2 飢餓をゼロに	8 働きがい、経済成長	1 貧困をなくそう	3 健康と長寿を促す	5 ジェンダー平等を実現しよう	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナリシップで目標を達成しよう	12 つくって減らす	7 持続可能なエネルギー	10 人や国々の格差をなくそう	11 持続可能な都市とコミュニティ	13 気候変動に具体的な対策を	9 産業と雇用革新	16 平和と公正な社会を築こう	15 陸の豊かさも守ろう	14 海の豊かさを守ろう	6 安全な水とトイレを世界中に

④ 地方創生SDGsを如何に導入するか

①政策課題のマッピング

②優先的取組課題の整理

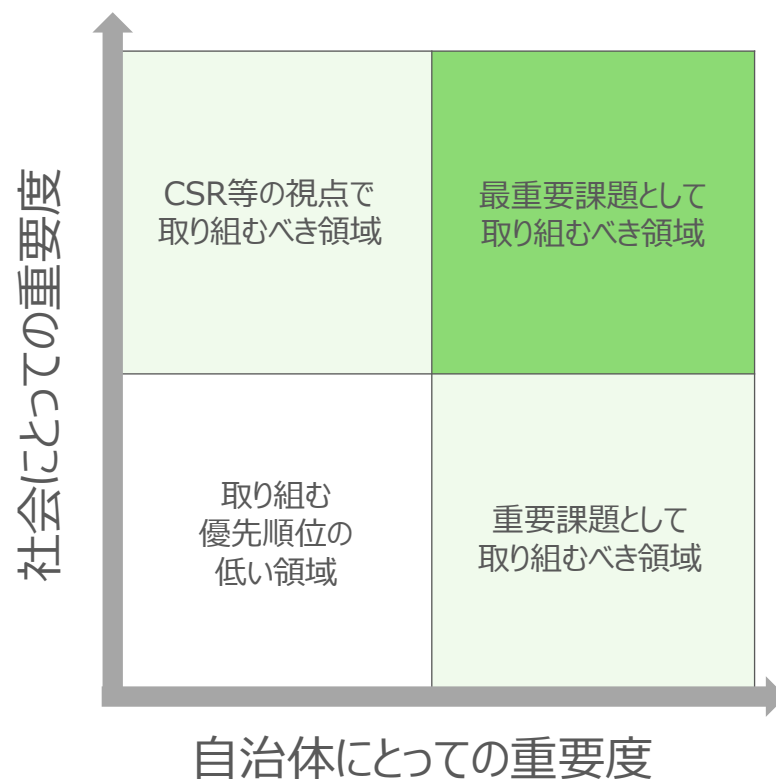
③ロジックモデルの構築

④評価尺度の整備

⑤インパクト評価

⑥バックカスティングによる
進捗評価

▶ 取り組む課題の優先度を以下図を活用し整理



④ 地方創生SDGsを如何に導入するか

①政策課題のマッピング

②優先的取組課題の整理

③ロジックモデルの構築

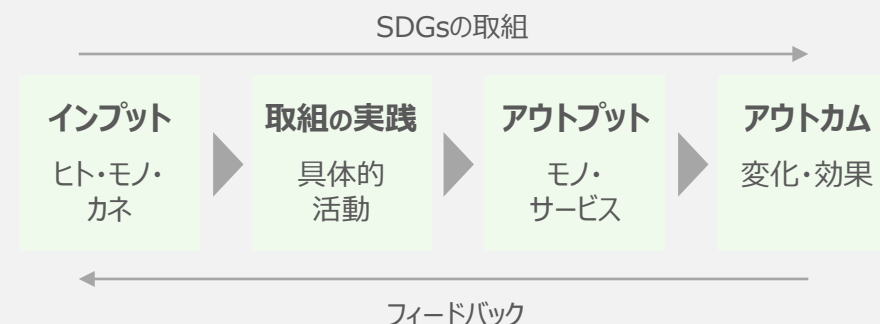
④評価尺度の整備

⑤インパクト評価

⑥バックカスティングによる
進捗評価

ロジックモデル

目標達成に向けた論理的因果関係



インパクト評価

中長期の視点から、SDGsの成果としてのアウトカムの評価

④ 地方創生SDGsを如何に導入するか

ロジックモデルの事例



4 地方創生SDGsを如何に導入するか

インパクト評価の事例

政策課題 (事例)	アウトプット		アウトカム		より長期の 視点
		評価指標		評価指標	
カーボン ニュートラル	再生可能エネルギー設備の設置 (太陽光、風力等)	発電能力 (Kwh)	温室効果ガス排出削減	CO2削減量 → 経済的価値	気候
地域経済の 活性化	地域の産業・雇用創出に資する政策の推進、施設の建設等	中小企業に対する優遇措置等	・雇用増加 ・企業やイノベーションの創出	・新規事業の数 → 社会の便益向上 ・創出された雇用者の数 → 生涯収入増加	包摂的で公益重視型経済

⑤ 地方創生SDGsに係る国の施策一覧

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和5年12月26日閣議決定)

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。
- この総合戦略では、地域の活性化に向け、各地域が地域の実情や資源等を踏まえて**地域ビジョン**を描き、そこに向けた取組を進めることが求められている。
- 地域ビジョンの実現のため、**モデル地域ビジョンを5つ提示しており**、そのうちの1つにSDGs未来都市が位置付けされている。

地方創生SDGs達成に向けたKPI（指標）

- ① SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合（2024年度まで）
目標値：60%（2023年度時点：65.65%）
- ② SDGs未来都市の選定数（2024年度まで）
目標値：累計210都市（2024年度時点：累計206都市）

⑤ 地方創生SDGsに係る国の施策一覧

● SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、「複数自治体」「小規模自治体」も支援

● 官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性

● 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成

“自治体×金融機関”の取組を表彰

“自律的好循環”の形成を促進

お問い合わせ

内閣府地方創生推進室

TEL : 03-5510-2175

mail : g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>



内閣府HP